

第1回 合流式下水道緊急改善事業の総合的評価と今後のあり方検討委員会

議事要旨

1. 日 時 : 令和4年12月27日(火) 10:00~12:00
2. 場 所 : 公益財団法人日本下水道新技術機構 8F 中会議室、WEB 併用

【委員長選任】 貫上 佳則 委員が委員長に選任された。

【議事概要】 配布資料により事務局から説明が行われた後、合流式下水道緊急改善事業の取組状況と今後の課題について議論が行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。

- 政令市との意見交換が実施されているが、政令市以外で合流改善緊急改善事業を実施した都市にも意見を聞くとよい。
- 合流改善のソフト対策として啓発活動が行われているが、合流改善そのものが住民に浸透していない。合流式下水道緊急改善事業の対策効果を住民に分かり易く見せていくことが重要であり、住民の協力を含めた様々な対策効果の事例をとりまとめるとよい。
- 近年の水辺空間の賑わい創出等は、合流式下水道緊急改善事業以降の課題であるとともに、同事業の成果でもあることから、同事業による効果の事例としても取り上げるとよい。
- 雨天時のモニタリングは、降雨量が法定降雨になるかの予測が困難であり、不成立（空振り）も多く、下水道管理者の負担となっていることから、他の計測項目を活用するなど、モニタリングを簡便に行う方法について検討していく必要がある。現場の声を反映したモニタリングにすることが求められる。
- 下水道技術開発プロジェクト（SPIRIT21）後における消毒や計測制御等の技術開発状況を確認する必要がある。このような技術が今後の合流改善の切り口にもなりうる。
- 合流式下水道緊急改善事業により一定の対策を進めてきたが、当面の改善目標（分流式下水道並み）よりもさらなる水質改善が求められている河川や対策が残る雨水吐口もあることから、令和6年度以降も引き続き国の制度的なサポートが必要である。
- 未処理下水の放流先の水環境については、河川部局と連携した取組も必要である。今後は、放流先における水辺空間の賑わい等の利用用途に応じて、場所ごとの目標について考えていく必要がある。

以上